



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JVCケンウッド

コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 執行役員 最高
経営責任者(CEO) (氏名) 河原 春郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 最高戦略責任
者(CSO) (氏名) 田村 誠一

TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	135,399	△8.8	1,121	—	△433	—	△3,028	—
26年3月期第2四半期	148,413	△0.6	△2,168	—	△4,194	—	△5,113	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,713百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △3,737百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△21.84	—
26年3月期第2四半期	△36.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	252,263	—	60,742	—	21.2	—
26年3月期	267,152	—	59,824	—	19.4	—

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 53,394百万円 26年3月期 51,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	△5.2	7,500	69.6	4,500	—	500	—	3.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の業績予想は、通期の業績予想のみを行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	139,000,201 株	26年3月期	139,000,201 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	337,644 株	26年3月期	335,884 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	138,663,486 株	26年3月期2Q	138,667,183 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は平成26年11月5日(水)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明資料については開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14
4. 補足情報	15
海外売上高	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第2四半期の概況)

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、海外については、欧州は景気低迷が続き、新興国においても景気減速の傾向が見られた一方で、米国では個人消費の増加や雇用環境の改善などを背景に景気回復の傾向にあり、中国も成長率は鈍化しつつも安定して成長を続けています。国内については、消費増税による駆け込み需要の反動減で景気が一時的に落ち込んだものの、企業収益の改善や設備投資の回復などから全体として緩やかな回復基調が続きましました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の全社売上高は、事業売却などもあり前年同期比で減収となりました。一方損益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業改革の効果などに加えて、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が第1四半期連結会計期間より着実に発現したことなどから、前年同期比で大きく損益が改善し、営業利益は黒字に転換しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期
損益為替レート	米ドル	約 102 円	約 104 円
	ユーロ	約 140 円	約 138 円
前期(参考)	米ドル	約 99 円	約 99 円
	ユーロ	約 129 円	約 131 円

*売上高

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で約 130 億円減 (8.8%減収) となる 1,353 億 99 百万円となりました。

平成 25 年 6 月に連結子会社化した Shinwa International Holdings Limited (以下「シンワ」) の業績が、当第2四半期連結累計期間は全期間で寄与したことや、米州およびアジアの販売が好調に推移したことなどから、国内で消費増税の影響を受けたもののカーエレクトロニクスセグメントが前年同期並みの実績となりました。また、作品編成の変更があったもののコンテンツの販売が当第2四半期連結会計期間に好調に推移したことから、ソフト&エンターテインメントセグメントも前年同期並みの実績となりました。一方、最大市場である北米でコミュニケーションズ事業が回復し、平成 26 年 3 月に連結子会社化した EF Johnson Technologies, Inc. (以下「EFJT」) の売上が加算されましたが、主に携帯電話機販売事業を手掛けていた株式会社ケンウッド・ジオビット (以下「ジオビット」) の全株式を平成 26 年 3 月に売却した影響によりプロフェッショナルシステムセグメントが減収となり、またホーム事業であるイメージング事業の国内外市場の大幅縮小にともなう商品絞り込みなど事業改革により、光学&オーディオセグメントが大幅な減収となりました。また、第1四半期連結会計期間に実施した米国の JVC America, Inc. (以下「JAI」) の株式譲渡にともなう、その他セグメントが大幅な減収となりました。

*営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果、事業改革効果が各セグメントで発現したことなどから、前年同期比で約 33 億円改善の 11 億 21 百万円となり黒字に転換しました。

前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果やシンワの連結効果もあって、カーエレクトロニクスセグメントが前年同期の赤字から黒字へ転換し、特に市販事業が大きく回復しました。またホーム事業である光学&オーディオセグメントのイメージング事業の損失も、事業改革の効果により大きく減少しました。

なお、当第2四半期連結会計期間の営業利益は前年同期比で約 19 億円改善、第1四半期連結会計期間比で約 5 億円の改善幅増加となる 7 億 82 百万円となりました。イメージング事業の第2四半期連結会計期間の損益も黒字に転換するなど、ホーム事業である光学&オーディオセグメントの改革も終了し、回復が着実に進んでいることが鮮明となりました。

*経常利益

当第2四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の増加に加えて、借入手数料の減少や受取配当金の増加などによる営業外損益の良化にともない、前年同期比で約 38 億円改善し 4 億 33 百万円の損失となりました。

* 四半期純利益

当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は、第1四半期連結会計期間に実施したJAIの株式譲渡にともなう特別損失計上(約11億円)や、法人税等合計の増加(約11億円)があったものの、経常損失が大幅に減少したことから、前年同期比で約21億円の改善となる30億28百万円の損失となりました。

(セグメントごとの売上高および損益)

セグメントごとの売上高および営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間に実施したJAIの株式譲渡にともない、当社の経営管理区分を変更し、従来、「ソフト&エンターテインメントセグメント」に含めていたJAIを、第1四半期連結会計期間より「その他」の区分に変更しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントに基づき作成したものを用いています。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益(△は損失)と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載しています。

平成27年3月期第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日) (単位:百万円)

セグメント		27年3月期 第2四半期 連結累計期間	26年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
カーエレクトロニクス セグメント	売上高 営業利益	53,874 491	53,677 △1,565	+197 +2,056
プロフェッショナルシステム セグメント	売上高 営業利益	41,771 613	43,983 159	△2,212 +454
光学&オーディオ セグメント	売上高 営業利益	27,384 △283	36,513 △713	△9,129 +430
ソフト&エンターテインメント セグメント	売上高 営業利益	14,695 435	14,776 402	△81 +33
その他	売上高 営業利益	3,486 △136	5,284 △451	△1,798 +315
セグメント間消去	売上高	△5,813	△5,823	+10
合計	売上高 営業利益 経常利益 四半期純利益	135,399 1,121 △433 △3,028	148,413 △2,168 △4,194 △5,113	△13,014 +3,289 +3,761 +2,085

*カーエレクトロニクスセグメント

当第2四半期連結累計期間におけるカーエレクトロニクスセグメントの売上高は、前年同期比で約2億円増(0.4%増収)の538億74百万円、営業利益は前年同期比で約21億円増となる4億91百万円となりました。

(売上高)

市販事業は、国内市場が消費増税前の駆け込み需要の反動減によって、AV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が影響を受けましたが、海外市場で米州およびアジアの販売が好調に推移したことから、ほぼ前期並みとなりました。

OEM事業は、自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステムや、車載機器用CD/DVDメカニズムが減少したものの、平成25年6月に連結子会社化したシンワの業績が、当第2四半期連結累計期間は全期間で寄与したことや、アジアで用品(ディーラーオプション)の販売が好調に推移したことなどから、増収となりました。

(営業利益)

市販事業が前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果によって大きく改善して前年同期の赤字から黒字に転換し、OEM事業もシンワの連結効果により前年同期から赤字が減少しました。

*プロフェッショナルシステムセグメント

当第2四半期連結累計期間におけるプロフェッショナルシステムセグメントの売上高は、主にジオビットを売却

した影響(約58億円)などから、前年同期比で約22億円減(5.0%減収)の417億71百万円、営業利益は同約5億円増となる6億13百万円となりました。

(売上高)

コミュニケーションズ事業は、最大市場である北米で民間需要を中心に回復し、平成26年3月に連結子会社化したEFJTの売上が加算されたことなどから、増収となりました。

プロシステム事業は、海外市場での販売減を国内市場でカバーしたことからほぼ前年同期並みとなり、平成25年7月に東京特殊電線株式会社より承継した情報機器事業中心のヘルスケア事業が、当第2四半期連結累計全期間で売上に寄与したこと増収となりました。

(営業利益)

コミュニケーションズ事業は、北米において業務用無線端末の販売が民間市場を中心に回復したものの、EFJTの受注タイミングのズレなどの影響から減益となりましたが、プロシステム事業は国内販売が回復したことなどから、大きく損失が減少しました。

*光学&オーディオセグメント

当第2四半期連結累計期間における光学&オーディオセグメントの売上高は、前年同期比で約91億円減(25.0%減収)の273億84百万円、営業利益は同約4億円改善となる2億83百万円の損失となりました。

(売上高)

オーディオ事業は、主に普及価格帯商品が苦戦したホームオーディオ分野の販売減の影響などにより、減収となりました。

イメージング事業は、カムコーダー分野の国内外市場の大幅縮小にともなう商品絞り込みの影響などにより、大幅な減収となりました。

映像光学事業は、プロジェクター分野の高精細な4Kモデルの販売が減少した影響などから、減収となりました。

(営業利益)

オーディオ事業は減収の影響を固定費改善などで吸収して前年同期並みとなりました。映像光学事業は減収によって減益となりましたが、イメージング事業は、前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果が発現したことから第2四半期連結会計期間では黒字に転換し、第2四半期連結累計期間でも損失が大きく減少しました。

*ソフト&エンターテインメントセグメント

当第2四半期連結累計期間におけるソフト&エンターテインメントセグメントの売上高は、前年同期比で約1億円減(0.5%減収)の146億95百万円、営業利益はほぼ前年同期並みとなる4億35百万円となりました。

(売上高)

コンテンツビジネスは、作品編成の変更などがありましたが、当第2四半期連結会計期間に販売が回復したことから、ほぼ前年同期並みとなりました。

受託ビジネスは、外部受託商品の減少や旧作の販売不調の影響などから、減収となりました。

(営業利益)

コンテンツビジネスは、商品構成が改善した効果から増益となりましたが、受託ビジネスは減収の影響から減益となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における主なヒット作品は、以下のとおりです。第1四半期連結会計期間における主なヒット作品は平成26年7月31日付で発表しました「平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照ください。

【ビクターエンターテインメントの主なヒット作品】

- ・SMAP アルバム「Mr.S」、シングル「Top Of The World/ Amazing Discovery」
- ・サザンオールスターズ シングル「東京 VICTORY」
- ・くるり アルバム「THE PIER」
- ・サカナクション BD&DVD「SAKANATRIBE 2014 -LIVE at TOKYO DOME CITY HALL-」

【テイチクエンターテインメントの主なヒット作品】

- ・関ジャニ∞ シングル「オモイダマ」、「ER2」
- ・北山たけし・北島三郎 シングル「路遥か」
- ・怒髪天 アルバム「問答無用セレクション "金賞"」、シングル「今夜も始まっているだろう」
- ・STARDUST REVUE アルバム「SHOUT」

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

* 資産

総資産は、商品及び製品などたな卸資産が増加したものの、季節要因により受取手形及び売掛金が減少したことに加え、銀行借入金の返済を進めたことなどにより現金及び預金が減少したことから、前連結会計年度末比で約149億円減少の2,522億63百万円となりました。

* 負債

負債は、前期に実施した雇用構造改革費用の支出にともなう未払金の減少に加えて、銀行借入金の返済を進めたことから、前連結会計年度末比で約158億円減少の1,915億21百万円となりました。

また、有利子負債（借入金と社債の合計）は、同82億円減少の735億5百万円となりました。また、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）も同約5億円減少の260億17百万円となりました。

* 純資産

当第2四半期連結累計期間で四半期純損失を計上したことなどから、利益剰余金が前連結会計年度末比で約29億円減少の144億98百万円となり、株主資本合計も同32億円減少の695億35百万円となりました。

純資産合計は、株主資本は減少したものの、前連結会計年度末に対して米ドル・ユーロなど主要通貨で円安となり、海外関係会社への出資などにかかる為替換算調整勘定が約35億円増加したことから、同約9億円増加の607億42百万円となりました。自己資本比率も純資産が増加したことから、前連結会計年度末比で1.8%増加し、21.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は34億46百万円となり、前年同期比で約1億円増加しました。主な要因は、前期に実施した雇用構造改革費用などの支出による未払金の減少があったものの税金等調整前四半期純損失が減少したことに加え、仕入債務の減少額が少なかったことによるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は39億99百万円となり、前年同期比で約1億円支出が増加しました。主な要因は、連結範囲の変更をともなう関係会社株式の取得による収入がなかったことに加え、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は85億37百万円となり、前年同期比で約96億円支出が増加しました。主な要因は、銀行借入金の返済を進めたことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約120億円減少し、469億99百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、光学&オーディオセグメントがホーム市場縮小や商品絞り込みなどの影響によって減収となったものの、カーエレクトロニクスセグメントの復調が顕著となり、また前期に実施した構造改革による固定費削減効果や原価改善施策の効果などが着実に発現し、当第2四半期連結会計期間の営業利益は前年同期比で約19億円改善、第1四半期連結会計期間比で約5億円改善幅が増加し、回復が鮮明となってまいりました。

第3四半期連結会計期間以降についても、引き続きカーエレクトロニクスセグメントやコミュニケーションズ事業の復調が見込まれることに加え、ホーム事業である光学&オーディオセグメントの改革も終了し、構造改革効果も想定どおり発現が見込まれることから、期初に公表しました通期業績予想の変更はいたしません。

なお、下半期の為替前提を見直し、米ドル110円（従来は105円）、ユーロ140円（従来は135円）といたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2,323百万円、退職給付に係る負債が1,268百万円、利益剰余金が195百万円それぞれ減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益は196百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ196百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,191	47,487
受取手形及び売掛金	57,387	48,145
商品及び製品	22,767	25,738
仕掛品	3,414	4,359
原材料及び貯蔵品	8,406	9,151
繰延税金資産	3,780	3,790
その他	8,977	8,726
貸倒引当金	△1,556	△1,595
流動資産合計	158,369	145,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,625	13,328
機械装置及び運搬具(純額)	6,871	6,871
工具、器具及び備品(純額)	4,274	4,114
土地	28,216	27,621
建設仮勘定	1,432	1,431
有形固定資産合計	54,420	53,368
無形固定資産		
のれん	10,057	7,659
ソフトウェア	7,000	7,047
その他	4,617	7,031
無形固定資産合計	21,675	21,738
投資その他の資産		
投資有価証券	3,843	4,947
退職給付に係る資産	24,720	22,656
その他	5,193	4,792
貸倒引当金	△1,119	△1,043
投資その他の資産合計	32,637	31,353
固定資産合計	108,733	106,459
繰延資産	49	—
資産合計	267,152	252,263

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,947	27,898
短期借入金	17,310	14,129
1年内償還予定の社債	—	5,879
1年内返済予定の長期借入金	9,906	45,150
未払金	14,462	8,161
未払費用	18,318	19,671
未払法人税等	1,398	2,228
製品保証引当金	1,742	1,579
返品調整引当金	1,432	1,361
その他	8,329	7,100
流動負債合計	100,847	133,161
固定負債		
社債	5,812	—
長期借入金	48,635	8,346
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,772
繰延税金負債	12,979	11,749
退職給付に係る負債	34,166	33,763
その他	3,112	2,727
固定負債合計	106,479	58,359
負債合計	207,327	191,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	45,574
利益剰余金	17,421	14,498
自己株式	△537	△537
株主資本合計	72,759	69,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	539
土地再評価差額金	3,209	3,209
為替換算調整勘定	△13,440	△9,892
退職給付に係る調整累計額	△11,010	△9,996
その他の包括利益累計額合計	△21,036	△16,140
新株予約権	806	—
少数株主持分	7,294	7,347
純資産合計	59,824	60,742
負債純資産合計	267,152	252,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	148,413	135,399
売上原価	110,305	95,937
売上総利益	38,107	39,462
販売費及び一般管理費	40,276	38,340
営業利益又は営業損失(△)	△2,168	1,121
営業外収益		
受取利息	102	83
受取配当金	60	204
持分法による投資利益	32	—
その他	468	553
営業外収益合計	663	841
営業外費用		
支払利息	1,124	983
為替差損	62	514
借入手数料	717	97
その他	786	801
営業外費用合計	2,689	2,396
経常損失(△)	△4,194	△433
特別利益		
固定資産売却益	36	112
投資有価証券売却益	55	21
受取和解金	225	—
負ののれん発生益	257	—
新株予約権戻入益	—	806
その他	—	20
特別利益合計	574	962
特別損失		
固定資産売却損	96	9
固定資産除却損	18	18
関係会社株式売却損	—	1,105
事業構造改革費用	192	54
雇用構造改革費用	340	243
その他	1	8
特別損失合計	650	1,440
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,271	△911
法人税、住民税及び事業税	560	1,718
法人税等調整額	△6	△69
法人税等合計	553	1,649
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,824	△2,561
少数株主利益	289	467
四半期純損失(△)	△5,113	△3,028

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,824	△2,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	335
為替換算調整勘定	1,664	3,926
退職給付に係る調整額	—	1,013
持分法適用会社に対する持分相当額	△579	—
その他の包括利益合計	1,087	5,275
四半期包括利益	△3,737	2,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,908	1,867
少数株主に係る四半期包括利益	171	846

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,271	△911
減価償却費	5,516	5,184
のれん償却額	161	255
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,725	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	2,422
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	△65
受取利息及び受取配当金	△163	△288
支払利息	1,124	983
投資有価証券売却損益(△は益)	△55	△21
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,105
新株予約権戻入益	—	△806
持分法による投資損益(△は益)	△32	—
固定資産除却損	18	18
固定資産売却損益(△は益)	60	△102
売上債権の増減額(△は増加)	10,061	9,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76	△3,932
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,055	△979
未払金の増減額(△は減少)	△2,014	△6,518
未払費用の増減額(△は減少)	115	1,089
その他	△250	△448
小計	4,819	5,037
利息及び配当金の受取額	163	288
利息の支払額	△1,039	△894
法人税等の支払額	△550	△984
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,393	3,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,828	△2,174
有形固定資産の売却による収入	317	539
無形固定資産の取得による支出	△2,375	△1,927
投資有価証券の取得による支出	△12	△657
投資有価証券の売却による収入	90	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,424	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	567
連結の範囲の変更を伴う吸収分割による支出	△563	—
その他	90	△368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,857	△3,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,626	△3,233
長期借入れによる収入	47,562	2,500
長期借入金の返済による支出	△47,072	△7,552
社債の償還による支出	△6,000	—
配当金の支払額	△693	—
その他	△1,381	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,041	△8,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	862	1,352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,440	△7,737
現金及び現金同等物の期首残高	57,526	54,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,967	46,999

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えることにより、繰越損失を補填することを決議しました。この結果、第2四半期連結累計期間において資本剰余金が301百万円減少し、利益剰余金が301百万円増加しています。

第1四半期連結会計期間より、退職給付に関する会計基準等の適用をしています。これにともなう影響については、2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)を参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,670	43,983	30,698	14,776	143,129	5,284	148,413	—	148,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	5,815	—	5,823	—	5,823	△5,823	—
計	53,677	43,983	36,513	14,776	148,952	5,284	154,236	△5,823	148,413
セグメント利益又は 損失(△)	△1,565	159	△713	402	△1,717	△451	△2,168	—	△2,168

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、シンワの株式を追加取得したことにもない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、第1四半期連結会計期間中において連結の範囲に含めていません。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「カーエレクトロニクスセグメント」において17,475百万円増加しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,874	41,771	21,570	14,695	131,912	3,486	135,399	-	135,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	5,813	-	5,813	-	5,813	△5,813	-
計	53,874	41,771	27,384	14,695	137,726	3,486	141,213	△5,813	135,399
セグメント利益又は 損失(△)	491	613	△283	435	1,258	△136	1,121	-	1,121

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロフェッショナルシステムセグメント」において、前連結会計年度にEFJTの株式取得にともない暫定的に算出されたのれん5,912百万円を計上していましたが、取得原価の配分が完了し、3,541百万円に変動しています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は平成26年5月14日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社で米国の販売会社であるJVC America Corp. が100%を所有するCD/DVDディスクの製造・販売を手掛けるJAIの全株式を、同じくCD/DVDディスクの製造・販売を手掛けるCinram Group Inc. に譲渡することを決議し、平成26年6月17日付(現地時間平成26年6月16日付)で全株式の譲渡が完了しました。

これにともない当社の経営管理区分を変更し、従来、「ソフト&エンターテインメントセグメント」に含めていたJAIを、「その他」の区分に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しています。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「カーエレクトロニクスセグメント」で48百万円、「プロフェッショナルシステムセグメント」で66百万円、「ソフト&エンターテインメントセグメント」で31百万円減少し、セグメント損失が、それぞれ「光学&オーディオセグメント」で48百万円、「その他」で2百万円増加しています。

(企業結合等関係)

EFJTの株式取得について

1. 取得原価の当初配分額からの修正内容及び金額

前連結会計年度に取得したEFJTの取得原価の配分について、前連結会計年度末において資産及び負債の時価評価が未了であったため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は完了していませんでした。

当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了し、その主な内容は以下のとおりです。

修正項目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	5,912百万円
流動資産	△56
無形固定資産	△2,367
流動負債	△93
追加支払額	145
修正金額合計	△2,371
のれん(修正後)	3,541百万円

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん(金額)

3,541百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得価額を下回ったため、その差額をのれんとして処理しています。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

4. 補足情報

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	42,489	22,218	20,780	2,642	88,131
II. 連結売上高(百万円)					148,413
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	28.6	15.0	14.0	1.8	59.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	39,800	21,075	23,942	2,274	87,093
II. 連結売上高(百万円)					135,399
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	29.4	15.6	17.7	1.7	64.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。